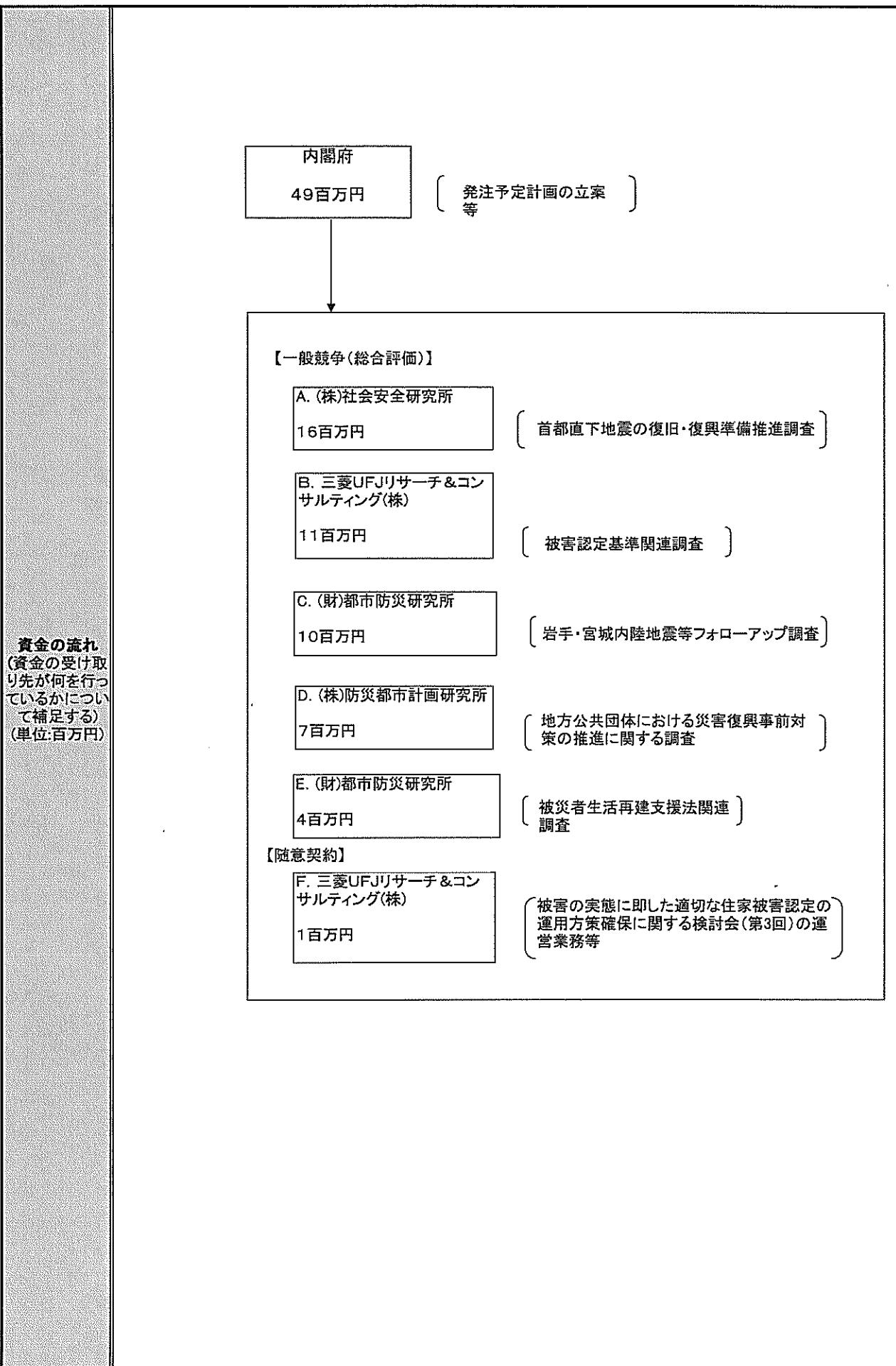


行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	災害復旧・復興に関する施策の推進に必要な経費					
担当部局庁	政策統括官(防災担当)		事業開始年度	平成7年度	作成責任者	
会計区分	一般会計		担当課室	参事官(災害復旧・復興担当)	参事官 青木 重仁	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法		上位政策	防災基本政策の企画立案等		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害発生後の被災者の生活再建及び被災地の復旧・復興を迅速かつ的確に進めるための施策の充実を図ること、地方公共団体に対する災害復旧・復興対策の普及・啓発の推進を図ること、並びに被災者生活再建支援法に基づく被災者生活再建支援制度の適正な運用を図ることを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>上記目的を達成するため、以下のような事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①今後発生が想定される災害についての復旧・復興対策のあり方に関する検討 ②地方公共団体に対する災害復旧・復興対策に関する普及・啓発(セミナー開催、マニュアル作成等)の推進 ③被災者生活再建支援金等の支給の前提となる住宅の被害認定業務のあり方に関する検討 ④被災者生活再建支援制度の適用状況をはじめとする運用実態等に関する調査 					
実施状況	近年の政策動向(平成19年被災者生活再建支援法改正、首都直下地震対策大綱(平成17年中央防災会議))や災害状況(岩手・宮城内陸地震、風水害等)を踏まえ喫緊の課題解決に向けた調査事業等を実施。平成21年度は委託事業として、首都直下地震の復旧・復興準備推進調査(16百万円)、被害認定基準関連調査(11百万円)、岩手・宮城内陸地震等フォローアップ調査(10百万円)、地方公共団体における災害復興事前対策の推進に関する調査(7百万円)、被災者生活再建支援法関連調査(4百万円)等を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	59	55	56	55	62
	執行額	63	49	49		
	執行率	106.8%	89.1%	87.5%		
	総事業費(執行ベース)					
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	支出先については、「資金の流れ」とおり。 事業者との契約は原則として一般競争により行っている。加えて実施においては適宜打合せや中間報告等により、成果物の品質向上に向けた進捗管理を行うほか、最終報告書を提出させる段階において完了検査を行い、合格したことをもって委託業務終了としている。				
	見直しの余地	予算執行においては、少額案件を除き一般競争入札(総合評価方式)を採用し、競争性、透明性の確保を図っている。今後さらに、政策課題に応じた適切な調査事業等の企画・立案に努めるとともに、調査発注時の工夫により事業の質の確保と効率的な予算執行に努める。				
化予算監視の所効見率	政策課題に応じた適切な調査の実施を図るべき。					
補記						



A.社会安全研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接人件費	委託先直接人件費	5			
直接経費	検討会・ヒアリング実施経費(旅費・謝金等)	5			
その他	諸経費・技術経費、消費税	6			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
〔資金の流れ〕
において、ブロックごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載)